



神奈川の

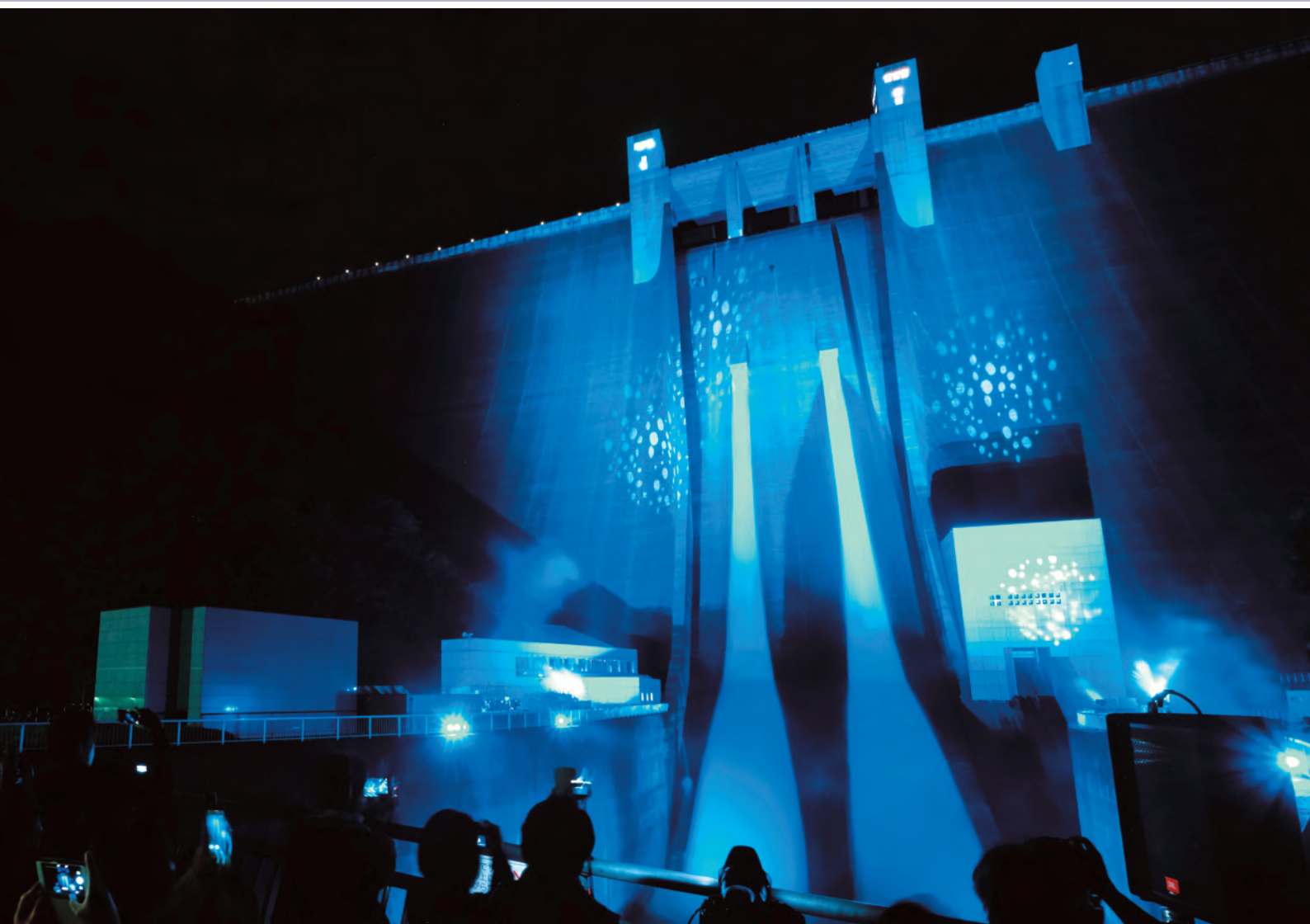
こくほ・かいご

人生100年 健康第一 受けよう 特定健診!

 かながわTOP紹介より

町民一人ひとりが生涯を通じて
健康に暮らせる町をめざして
大井町長 小田 眞一

vol. 399



宮ヶ瀬ダム ナイト放流

かながわ TOP 紹介



大井町長 小田 眞一

町民一人ひとりが生涯を通じて 健康に暮らせる町をめざして

大井町は神奈川県西部に位置し、西は酒匂川の松並木越しに箱根連山から富士山を望み、南には相模湾の水平線、北東には丹沢山塊を眺望できる大変風光明媚なところであります。また、恵まれた気候と豊かな自然環境に囲まれ、大変住み心地の良い、人情味豊かな町でもあります。この良好な環境により、昭和40年代半ばより、近隣市町や全国各地から転入された人々によって人口が伸びてきた元気で健康な町です。

私はこの大井町に居を構え、平成30年12月から町長としての職務にあ

たっております。今年においては、全世界で新型コロナウイルス感染症が蔓延する未曾有の事態となり、経済の低迷も危惧される中、未だ収束の兆しは見えませんが、町民の健康、精神面や経済面、子育て世帯や高齢者への感染予防対策など、感染症とどう向き合っていくのか、町民のために何ができるのかを常に念頭に置き、今後の行政を進めてまいりたいと思っております。

さて、本町の国民健康保険事業は、被保険者数や保険税収入が減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は、

非常に低く抑えられています。このような状況から、国保加入のメリットを被保険者に広く還元するため、特定健診の本人負担額の無償化や女性特有の検診を含む人間ドック受検に対する助成金の増額、子育て世帯を支援するための子どもに係る均等割額の免除などを行っております。

反面、現在低く抑えられている医療費も、分析の結果、高血圧疾患が他市町村よりも非常に多くみられることから、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後医療費が増大していく可能性にも注視しながら、重症化予防に力を入れていきたいと考えております。

また介護の分野について、本町は高齢化率が県平均を上回っていますが、他方、令和2年4月末時点の（要介護・要支援）認定率は13.1%と、県下で最も低い率となっております。

国の分析によれば、認定率を低下させる可能性のある項目として各世代間に共通して最も上位に位置するのは「スポーツ行動者割合」であり、若年世代からの運動習慣が自立にとつて極めて重要な要素であることとされております。

本町においては、介護保険制度創

設以前から、運動習慣をつけるための健康体操を実施するなど、積極的に地域へ出向き活動してきました。特に平成16年からは、身体づくりの有効な元気体操と毎回異なるさまざまな趣味活動を行う「おい！元気会」を町内各地の自治会館など身近な場所で開催し、多くの高齢者を対象として、閉じこもり予防や社会参加の場を提供してきました。このように長年続けてきた介護予防事業が認定率の低さといった結果に繋がっているものと考えます。

このような事業は、参加している高齢者の身体・生活状況をタイムリーに把握することができ、必要な時期に介護保険などの制度利用へ繋げる良い機会となっております。

ただし、ここ数年で施設介護サービス費が増加するなどの課題もあることから、今後とも自立支援・介護予防・重度化防止に取り組み、少しでも長く自宅で生活できるよう、支援を進めていく必要を感じております。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式が模索される中、一人ひとりが生涯を通じて健康で暮らせる町をめざし取り組んでまいります。

CONTENTS

- 01 かながわTOP紹介
大井町長 小田 眞一
- 03 保険者紹介コーナー
愛川町
「ひかり、みどり、ゆとり、
協働のまち 愛川」
- 07 健康わがまち
小田原市
「健康寿命延伸の取り組みを推進」
- 09 日本大通り発
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
高齢福祉課
「コロナ禍における認知症の人や
家族を支える取り組み
—認知症カフェや認知症サポーター
養成講座のオンライン化—」
- 11 こくほ随想
「9万8千枚のレセプトを手作業で
確認することから始まった」
古井 祐司
- 13 国保連ズームUP!
介護保険サービス
苦情相談窓口から No.2
- 14 国保連発信
- 21 国保連日記帳
- 25 今後の予定／伝言板／編集後記



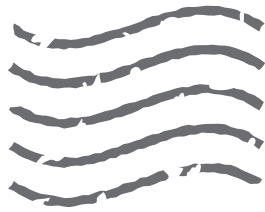
■ 表紙の説明

宮ヶ瀬ダム ナイト放流

観光ダムとしても有名な宮ヶ瀬ダムで行われる、全国でも珍しい夜間の観光放流。色とりどりに彩られたダムから大量の水が放流される姿は圧巻。例年人気を博しており、観覧の申し込みには定員の三倍ほどの応募が殺到する。

日中の観光放流も人気で、ダムからつながる県立あいかわ公園と併せて多くの観光客でにぎわっています。





愛川町

ひかり、みどり、まじり、
協働のまち
愛川



愛川町 概要

(令和2年8月1日現在)

- 人口：40,089人 (男 20,961人、女 19,128人)
- 世帯数：18,503世帯
- 面積：34.28km²
- 町の花：つつじ
- 町の木：かえで
- 町の鳥：カワセミ



県立 あいかわ公園



生活習慣病重症化予防



国保年金課の様子

● 国 保 ●

■ 国保の概要・実施体制

本町の国保加入者数は、令和2年8月1日現在で、1万540人（加入率26・3%）、加入世帯数6561世帯（35・5%）となっています。本町の人口は減少を続けているとともに、前期高齢者の被保険者数は全被保険者数の約45%になるなど、高齢化が進んでいます。また、外国籍の住民が多い本町は、本年度から対話型翻訳機を導入し、国民健康保険及び国民年金制度の周知を図っています。

私たち国保年金課は、国民健康保険の資格・給付、保健事業、後期高齢者医療制度及び国民年金の業務を担当する国保年金班（6名）と、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の徴収を担当する収納班（5名）の2班体制となっており、課長以下2班12名の職員で、協力連携を図りながら対応をしています。

■ 国保財政の状況

令和元年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額が50億9386万4千円、歳出決算額が50億9043万8千円であり、前年度と比較すると、歳入は1・2%、歳出は1・1%それぞれ減額となっています。

令和2年度予算額は、50億3800万円となり、前年度予算と比較すると2%の減額となっています。

近年は、被保険者数は減少していますが、高齢化の進展と医療の高度化などに伴い一人当たりの医療費が年々増加している状況です。医療費適正化事業や、特定健診等のデータを用いた保健事業の実施により、安定した財政運営に努めていきます。

■ 保険税収納率向上対策

令和元年度の現年度収納率は92・7%で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから十分な滞納整理ができず、前年度より1ポイント程度のダウンとなりましたが、ここ数年、給与、預貯金等の早期差押を実施してきた効果が表れ、10年前の平成21年度には6億7千万円以上発生していた収入未済額が、令和元年度末には1億8千万円程度まで削減できました。

引き続き、収納率向上のため、現年度分については納期限内納付の徹底を呼び掛けるとともに、収入や財産等があるにも関わらず納付しない滞納者に対しては、差押等、早期の滞納処分に努めています。

収納班は、5人体制で、そのうち班員4人の平均年齢が26・5歳というフレッシュな職員により構成されています。徴収事務経験は浅いものの、徴収専門指導員（非常勤職員）の指導のもと、一丸となり滞納処分と徴収猶予制度を活用し収納率向上に取り組んでいます。

■ 町の概要

愛川町は、県の中央北部、首都圏50km圏内に位置し、町の西部には山並みが連なり、中央部を中津川の清流が流れています。この水を利用し、江戸時代から繊維産業が発達しました。現在は、県内陸工業団地を中心に、自然と調和した産業都市としての歩みを続けています。

平成25年の圏央道「相模原愛川インターチェンジ」の開通により、東京都や埼玉県をはじめとした、関東甲信越地方や東北地方からのアクセスが向上し、産業と観光の発展を続けています。

保険者 自慢

愛川町勤労祭 野外フェスティバル

住民の外国人比率が県内でもトップクラスに多い国際色豊かな愛川町ならではのイベントとして、夏の風物詩となっています。ベトナム料理やペルー料理など様々な国の料理や、地元ならではの鮎の塩焼きなどが楽しめる出店が並び、イベントのフィナーレではサンバカーニバルが披露されます。ダンスと演奏の圧倒的な熱量は必見です。



■特定健診・特定保健指導

平成30年度から「愛川町国民健康保険第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、事業を実施しています。

令和元年度の特定健診受診率は35.2%で、前年度比は0.1%の増でしたが、平成28年度をピークにそれ以降は減少し、目標値には依然として達していない状況です。

そこで、受診率向上の取り組みの一環として、令和元年度までの特定健診受診者自己負担金1500円（70歳未満）を、令和2年度からは全員無料とし、受診しやすい環境を整えています。

また、国民健康保険被保険者が受診する人間ドックの費用助成（上限2万円）についても、令和元年度までは、40歳から70歳までの5の倍数の年齢になる方が対象でしたが、令和2年度からは、新たに35歳になる方も助成対象としています。若い世代を含め、被保険者の主体的な健康保持に繋がるよう、努めていきます。

● 介 護 ●

■介護保険の状況と執行体制

本町の介護保険第1号被保険者数は1万2072人、要介護・要支援認定者数は、1719人で、居宅介護（介護予防）サービス受給者数は937

人、地域密着型（介護予防）サービス

受給者数は230人、施設介護サービス受給者数は346人です。（令和2年6月分介護保険事業状況報告数値）

第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における介護保険料の月額基準額は5200円、認定率は14.2%で国・県の平均を下回っていますが、一方で高齢化率は30.01%（令和2年7月1日現在）で、国・県の数値より高い水準で推移しています。

介護給付費は令和元年度決算で約27億円、令和2年度は約29億円となる見込みです。

高齢介護課は、「長寿いきがい班」「介護保険班」の2班で構成されており、「長寿いきがい班」では高齢者施策全般をはじめとして、介護予防事業や地域支援事業を、「介護保険班」では介護認定、給付や保険料の賦課徴収のほか、地域の医療・介護連携や住民主体の支えあい活動の調整などの業務を担当しています。

また、町社会福祉協議会に委託している「地域包括支援センター」は、高齢介護課事務所内に置かれ、高齢者や家族からの相談等は、連携して、ワンストップで対応できるような体制としています。

「いつまでも ころ豊かに いきいきと ふれあいとささえあいのまちづくり」を基本理念に掲げ、町民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることがで



高齢者サロン



高齢介護課の様子



介護予防講座（脳いきいき教室）



調理実習

きるよう、本町に見合った「地域包括ケアシステム」の構築、深化に向けた取り組みを進めています。

■介護予防の推進

一般介護予防事業として、地域サロンでのいきいき100歳体操や町内プールを利用した転倒予防教室、口腔機能向上のためのかみかみ100歳体操などフレイル予防講座等を行うほか、令和元年度からは歌と体操を組み合わせたボイストレーニング教室などのコグニサイズに取り組んでおり、年々、参加者も増えてきています。

また、認知症対策・介護予防サポーターの養成事業として、認知症カフェ事業への支援を行っています。

今後は、チームオレンジの体制づくりを進め、介護予防活動のより一層の活発化を図っていきます。

■生活支援サービスの体制整備

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの1つとして、民生委員やボランティア団体、サービス事業者で構成される協議体を平成28年2月に設置し、町民主体での生活支援・介護予防サービス提供、相互連携の基盤づくりに取り組んでいます。

協議体では、「暮らし」「守る・つながる」「居場所」「移動・外出」の4チームを結成し、「暮らし」チームでは、ひとり暮らし高齢者を対象と

した日常生活上の困り事のアンケート調査や地域の社会資源調査の実施、調査結果を踏まえた案内冊子での情報発信を、「守る・つながる」チームでは、平常時の見守りのネットワーク体制の構築に取り組むほか、

民生委員・行政区等と連携し、災害時要援護者に関するマップ作成や避難訓練の実施を、「居場所」チームでは、高齢者の居場所づくりを確保するため、町内サロンの実態調査と課題抽出、担い手づくりへの取り組みを、「移動・外出」チームでは、高齢者の移動・外出を支援するために福祉施設車両の送迎時間を活用した買い物支援などの実証実験の検討や、事業化に向けた調査・研究にそれぞれ取り組んでおり、基本理念の実現に向け、着実な推進を図っていきます。

■今後の課題

現在、新型コロナウイルスの終息が見えないなか、介護予防事業などの実施にも影響が出ています。今後は、新たな生活様式のもとで感染予防と介護予防を両立した対応が必要となってきました。厳しい状況が続きますが、地域との協働、医療・介護連携などを深め、町の知恵・力を結集し、この困難を乗り越えて、町民が人生の最後まで本町で安心して暮らしていけるよう介護サービスの充実に取り組みしていきます。



- 愛川町ホームページアドレス
<https://www.town.aikawa.kanagawa.jp/>
- (国 保) 国保年金課
TEL 046-285-6931
FAX 046-285-6010
- (介 護) 高齢介護課
TEL 046-285-6938
FAX 046-286-5021



健康寿命延伸の 取り組みを推進

保険課

保健師 遠藤 志保

小田原市



健康 わがまち

県西の中心都市 おだわら



小田原市は神奈川県西部に位置し、南は相模湾に臨み、南西から北西にかけ箱根連山を背負い、東部は大磯丘陵に連なる山岳丘陵に囲まれた、海の青と山の緑が映える、風光明媚で気候の温暖な地です。戦国時代には関東随一の城下町として栄え、江戸時代には東海道五十三次屈指の宿場町としてにぎわいを見せた本市は、県西の中心都市として発展してきました。



2020年（令和2年）8月1日現在の人口は18万9121人で、人口は減少傾向にあります。高齢者人口は増加を続けています。高齢化率は2020年（令和2年）7月末日時点で30%、2040年には高齢化率は急増する見通しです。

特定健診受診率向上の 取り組み

本市では平成30年度に第2期データヘルス計画を策定しました。特定健康診査を始めとする国民健康保険の保健事業の実施計画である本計画では、特定健康診査の受診率向上に



力を入れていますが、令和元年度の速報値（令和2年6月時点）では27.8%と伸び悩んでいます。未受診者に対するアンケート調査を実施して、未受診者の動向を把握するほか、5年間未受診の方を対象とした集団健診の実施、ナッジ理論を用いた自治会用の回覧や受診勧奨用の葉書の送付、専門職からの電話勧奨など、あらゆるチャンネルを使って受診勧奨の取り組みを行っています。また、かねてから小田原医師会と検討を重ねてきた診療情報提供事業について調整が整い、今秋より開始できることとなりました。

令和2年度 小田原市 特定健診、長寿健診、がん検診 受診券を送付しました

受診期間：令和2年7月1日～令和3年3月31日
 年に一度の受診して健康習慣を定めてください

※注意：がん検診等受診券のうち胃内視鏡検診については
がん検診等受診券のうち胃内視鏡検診は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開始時期が未定です。このため今年度、内視鏡検診からバリウム集団検診へ変更を希望される方は保健センター（健康づくり課）へご連絡ください。
 （注）胃内視鏡検診対象の方は（50歳～68歳の県民）
 受診の日の前日の朝の早い時間帯は、集団検診会場ではなく、健康づくり課へお越しください。

受診の流れ

Step1. 予約する
 ① 予約したい検診項目を確認します。
 ② 受診する検診項目を記入し、予約します。
 ③ 予約センターへ電話し、予約の申し込みを行います。
 ④ 予約センターから予約の申し込みが完了します。

Step2. 受診する
 ① 予約した検診項目に準じて受診します。
 ② 予約センターから予約の申し込みが完了します。

Step3. 結果を確認する
 ① 予約した検診項目の結果を確認します。
 ② 予約センターから結果の確認を行います。

※国産がん検診（胃がん検診・肺がん検診）は、予約センターから結果の確認を行います。
 ※予約センターから結果の確認は、予約センターから結果の確認を行います。
 ※予約センターから結果の確認は、予約センターから結果の確認を行います。

小田原市保健センター（健康づくり課） 0465-47-4724

特定健診の受診に関するアンケート

※該当する項目に○印または記入の上、投函してください。

性別：男 女 | 年代：40代 50代 60代 70代
 職業：自営 農林 会社員 パート 専業主婦 無職 その他()

Q1. 毎年、市から特定健診のご案内(受診券)を送付していることをご存知ですか？
 1. 知っている 2. 知らない

Q2. 特定健診は、今の自分に必要だと思いますか？
 1. はい 2. いいえ

Q3. 特定健診を受けたい理由は何ですか？(いくつでも)
 1. 健康が気になる 2. 医師に診察してほしい
 3. 仕事・家事が忙しい 4. 病気が見つかるのが怖い
 5. 健康に気がない 6. 費用がかかる
 7. 職場での健診を受けている
 8. かかりつけ医の診察に希望がある
 9. その他()

Q4. どうすれば特定健診を受けようと思いますか。(いくつでも)
 1. 自己負担金の無料化 2. 夜間や土日でも受診できる
 3. 予約の連絡事項がわかりやすい 4. 方法を工夫してほしい

Q5. 健康づくりへの取り組みはありますか？(いくつでも)
 1. 走る(散歩 運動 散歩) 2. その他()

※ご協力ありがとうございます。

令和2年 3月31日まで
特定健診 を受けましょう！

① 受診券を郵送する
 ② 郵送で受け取り
 ③ 受診する

1,500円前後の検診料
 2,000円まで受診できます

小田原市 福祉健康部 保健課 国民健康保険係
 〒250-8555 小田原駅前南300番地 TEL0465-33-1845

高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施の 取り組み

本市では、神奈川県後期高齢者医療広域連合と6月に契約締結し、事業をスタートさせることができました。市民の健康づくり事業は健康づ

くり課、介護予防事業は高齢介護課で実施しているため、一体的実施を進めるためには庁内連携の体制整備が必要と考え、本課を含む3課による関係課調整会議とその下部組織として担当者レベルのワーキングチームを設け、庁内での検討体制を創りました。そこでは、市民目線で見たときに健康に関する事業が色々な課で取り込まれていてわかりにくいこと、各課で保有している医療や福祉のデータを共有できず、分析も十分であることなどいくつかの課題が明確になりました。そこで、ワーキングチームを活用し、KDB等医療や福祉のデータを分析し、健康課題を抽出しました。その結果、本市は医療費分析では高血圧、糖尿病の医療費や患者数が多く、健診結果の分析からは国保被保険者から後期高齢者まで肥満が多いことがわかりました。一方で、高齢介護課で行っている要支援・要介護認定を受けていない70歳から74歳の高齢者を対象にしたアンケート調査（介護予防把握事業）では口腔・栄養・運動など7つの介護に係るリスク分析をしています。その結果では物忘れリスクが



高く、なかでも肥満の人に物忘れリスクの該当者が多いという結果でした。こうした分析を踏まえ、一体的実施で取り組む方向性を次のように決めました。ポピュレーションアプローチでは、通いの場である認知症予防教室に健康づくり課の保健師等が出向き、健康教育や健康相談事業を実施し、ハイリスクアプローチでは、健診結果としてレポート情報を突合し、未治療者や治療中断者に通知して健康相談を受けてもらう健診異常値放置者受診勧奨事業等を実施することとしました。

また、市民の健康を守るための保



健事業は、衛生部門が総合的・主導的に取り組む必要があることから、健康づくり課の保健師を企画調整等の役割を担う専門職として配置しました。

令和2年度は前述のとおり一体的実施の取り組みを進め、並行して市民のライフステージに沿った形で健康寿命の延伸を図るための効果的な組織体制の在り方を検討しているところです。今後も、小田原市民の健康寿命の延伸を図るために、効果的な保健事業の展開を進めていきたいと考えています。

コロナ禍における認知症の人や家族を支える取り組み

— 認知症カフェや認知症サポーター養成講座の

オンライン化 —

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

認知症の人の数が2025年には65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると予測される中、国は2019年6月、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごすことができる社会を目指し、認知症施策推進大綱を策定しました。

本県においても、この大綱の理念を踏まえ、認知症の方やそのご家族が、自分らしく、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らしていけるよう、「認知症カフェ」など交流の場の促進や、地域で認知症の方やそのご家族を温かく見守る応援者である「認知

症サポーター」や、さらにステップアップ講座を受講して地域でボランティア活動を行うオレンジパートナー

の養成などを進めてきました。

ところが、新型コロナウイルス感染症の発生、拡大とそれに伴う緊急事態宣言による外出の自粛を経て、

宣言解除後の現在も感染が収束しない状況にあって、こうした事業がこれまでどおり実施できないという事態が各地域で続いています。

外出の機会が減ることによって、認知症の進行や、生活を支えるご家族の負担増なども懸念される中、「新

しい生活様式」に対応した支援策が求められています。

1 「認知症カフェ」のリモート開催の支援

地域において、気軽に参加でき、認知症の当事者やご家族が楽しみながら情報交換や相談、交流ができる「認知症カフェ」は、NPO法人や認知症

家族の会、自治会等様々なボランティア団体によって運営されていますが、

こうした団体から、認知症高齢者等の症状の進行や、家族等の負担増を懸念

する声が届くようになりました。

そうした中、県では、新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉の現場で働く方や、地域のボランティア団体などを応援するため、県民の皆様からの寄付金などを原資とした「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」を創設し、事業を実施することとなりました。

基金の活用事業の1つとして実施するのが、「リモート認知症カフェ応援事業」です。

認知症カフェの運営団体等が、WEB会議システムを用い、リモートによ

る認知症カフェを開催することができよう、タブレット端末を無償で提供します。また、既にリモート認知症カフェを実施している団体のご協力などもいただきながら、WEB会議システムの利用方法や開催のポイントなどをまとめたマニュアル作成、端末操作のサポートデスクの設置などの支援も実施していきます。

支援希望団体を募集したところ、予想を超える応募をいただき、団体からは、「ずっと何かしなければいけない」と考えていたが、この事業がきっかけでリモート開催に挑戦する気持ちになれた。「認知症の方が自宅からいつでも参加できるというのは、コロナ対応だけでなく、今後の可能性が広がる事業である。」といったご意見、ご感想をいただいています。この事業を機に、WEB会議なども活用し、団体間で、リモート認知症カフェの実施状況や好事例などの情報共有、情報交換などもしていきたいと考えています。

〈認知症カフェをリモートと対面を組み合わせ開催している団体もあります〉



2 「認知症サポーター養成講座」のオンライン化

地域で認知症の方やそのご家族を見守り支える「認知症サポーター」の

数は、令和2年6月末現在、全国で1268万人以上、県内でも69万人を超えています。これまでのように集合での養成研修ができない状況にあります。

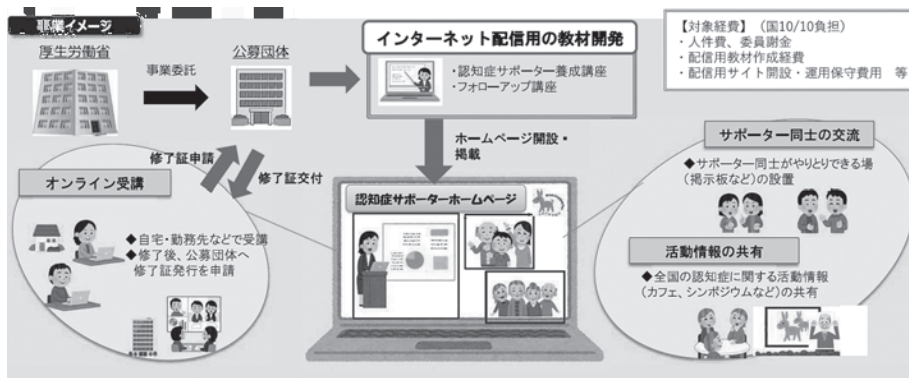
そうした中、認知症サポーター養成講座の開催要件を定めている全国キャラバン・メイト連絡協議会が、オンラインでの開催を認めたことか

ら、県では、今年7月、県職員を対象とした認知症サポーター養成講座をオンラインで実施しました。

テレワークによる受講もあり、出席者が例年の集合研修よりも増大する結果となりました。「出張しなくてもよいため出席しやすい。」「集合研修とそん色のない内容だった。」など好評で、今後、企業や若年層でのサポーター拡大への効果が期待できます。国も、サポーター養成講座のオンライン化を進めることを明らかにしており、県でも今後、積極的にこの仕組みを活用し、新たな方法による養成に取り組んでいきます。

コロナ禍において、認知症の方やご家族が安心して暮らし続けるためには、身近で支え合い、助け合う地域づくりがますます重要となってきました。今後もICTを活用した新たな取り組みを推進し、「新しい生活様式」にも対応しつつ、コロナ後をも見据えた、新しい地域づくりの実現に向けて施策を推進していきます。

〈認知症サポーター養成講座のオンライン化の実施（令和2年度国第二次補正予算）〉



9万8千枚のレセプトを

手作業で確認することから始まった

東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット

特任教授 古井祐司

地域の人たちの健康を取り戻したい

「地域の人たちの健康を取り戻したい」という支部の皆さんの問題意識がとても強いことを感じた。

かつて長寿県として有名だった沖縄県。でも、近年は夜型生活、車社会、盛んな外食産業、多量飲酒といった社会環境を背景に、65歳未満の年齢調整死亡率が全国のワースト1位となり、新たな健康課題に直面している。

そのような沖縄でデータを活用した健康増進活動のお話をうかがうチャンスをいただいて、昨秋、私たちの研究ユニットのメンバーが全国健康保険協会(協会けんぽ)の沖縄支部を訪問した。その際に、

これまで見えなかった課題の本質を知る

すると、「ワースト1位」の背景に思いがけない構造が見えてきた。

特に目に留まったのは高額医療費の存在だったそう。ただ、これは表に見えている現象にすぎない。医療費が高いということは、重い病気で苦しんでいる人がいるということだ。その背景にあるのは何だろうか？

分析結果から、月間80万円以上の高額レセプトの3割が心疾患で、そのうち基礎疾患として51%に高血圧があることが明らかになった。つ

沖縄支部がデータ分析をスタートした2008年当時は、データを電子的に蓄積し、簡単に集計できるシステムがなかった。そこで、まずは加入者全員の1か月分のレセプト9万8千件を印刷し、医療費や受診の状況を逐一チェックすることから始めたそうだ。当然、レセプトと健診データを結びつけるシステムもなかったため、9万8千件すべてを手作業で確認し、粘り強く健診データを紐づけていった(Q-station 参照：<https://q-station.jp/>)。

まり、血圧をコントロールできれば
予防可能な人が多いのだ。また、高
額の医療費がかかっている人の過
去5年間の状況を確認すると、一度
でも健診を受けたことがある人は
10%にすぎず、保健指導を受けた人
にいたっては3・8%しかいなかった。
健診も保健指導も受けな
いまま、病気になる、しかも病状が悪化
するという構造が見えてきた。

社会の共創を促す

沖縄支部の皆さんが素晴らしか
ったのは、データの分析にとどま
らず、具体的なアクションにつな
げたことだ。

沖縄支部では、未治療者の健診デ
ータを個人が特定できない形で検
査値の悪い順に並べ、要治療の値に
色付けした資料を作成し、それを持
って地区医師会を回った。その資料
を目にしたとき、医師の目の色が変
わった。医師からは、「数値が衝撃的
過ぎて、この人たちが放っておくわ
けにはいけない」といった声が漏れ
たそうだ。また、状態が悪化して人
工透析に至り、レセプトが途切れて
いた(退職して協会けんぽから国民
健康保険に移った)人のもとに自治

体の保健師と一緒に訪問し、仕事で
治療に行く時間がとれないことや、
費用負担の心配が大きいといった
患者側の事情も確認したそうだ。

このような状況を踏まえ、忙し
い働き盛り世代のために、早朝診
療のモデルを実施したり、治療に
要する自己負担額の目安を受診勧
奨通知に記載するなどして、医療
機関への受診を促した。その結果、
Ⅲ度高血圧の未治療者は、200
9年度の632人(81%)から20
13年度は237人(39%)に、Ⅱ
度高血圧の未治療者は同じく21
64人(72%)から1118人
(45%)に減少した。

これは、データを使って地域社
会が共創した成果にほかならな
い。健康施策を進めるには、関係機
関と連携しながら住民や加入者に
寄り添うことが鍵になるが、デー
タはそのための素材になることが
この事例を通じてよくわかる。
強い問題意識を持ってデータ分
析し、課題の本質を明らかにした
沖縄支部。こうした取組こそ、新た
な社会課題の解決に必要な共創を
促すことにつながる。

記事提供 社会保険出版社



古井祐司 ふうい ゆうじ

■プロフィール

出身地：東京都

- ・ 東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授
- ・ 自治医科大学客員教授
- ・ 内閣府経済財政諮問会議専門委員

【略歴】

東京大学大学院医学系研究科修士、医学博士(2000年)。専門は予防医学、保健医療政策。
2004年東京大学医学部附属病院特任助教就任(2009年退任)。同年、健康づくり委員会；ヘルスケア・コ
ミッティーを株式会社化し代表取締役就任(2015年退任)。その後、自治医科大学客員教授(現任)等を経て、
2018年東京大学政策ビジョン研究センター(現・未来ビジョン研究センター)特任教授就任。30代で
過疎地の出前医療に魅せられ、基礎医学から予防医学に転向。産官学連携のもと予防医学研究を進める。

【雑誌】

データヘルスの特長と公衆衛生活動の将来像との関連；公衆衛生 2020:84 (1) :6-11
Metabolic syndrome: Association between prevalence and risk at worksites; Arch Environ Occup Health
2019:1-9
中小企業における労働生産性の損失とその影響要因；日本労働研究雑誌 2018:695,49-61

【著書】

「健康経営エキスパートアドバイザーテキスト」東京商工会議所編、2019(監修)
「データヘルス計画作成の手引き・改訂版」厚生労働省・健康保険組合連合会編、2017(総監修)
「社員の健康が経営に効く」労働調査会、2014
「図解 ここがポイント！ データヘルス」東京法規出版、2014

【社会活動】

厚生労働省健康局 これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会構成員(平成30年～)／厚生労働省
保険局 特定保健指導等の効果的な実施方法の検証のためのWG構成員(平成30年～)／厚生労働省保険局
データヘルス計画(国保・後期広域)の在り方に関する検討会構成員(平成29年～)／厚生労働省保険局 後期高
齢者支援金の加算・減算制度検討WG構成員(平成28年～)／厚生労働省保険局 全国健康保険協会業績評
価に関する検討会構成員(平成21年～)／経済産業省商務情報政策局 次世代ヘルスケア産業協議会健康投資
WG委員(平成25年～)／東京都福祉保健局 東京都健康推進プラン21推進会議 副座長(平成23年～)／東
京都東久留米市 国民健康保険運営協議会 会長(平成23年～)／全国健康保険協会 データヘルス計画推進会
議 委員(平成28年～)／東京商工会議所 中小企業健康投資・健康経営推進委員会 座長(平成27年～)／マ
スメディア出演：NHK クローズアップ現代、BS JAPAN、TOKYO FM、日経新聞、地方新聞等

介護保険サービス 苦情相談窓口から No.2

介護保険課介護苦情相談係では、日々、介護保険サービスに関する様々な苦情・相談を受けています。その中で、第1回では、「有料老人ホーム」(特定施設入居者生活介護サービス)の苦情申立の事例をご紹介しました。

前回の事例のように申立を受けて調査を行うこともあります。話の内容を聞き、本会からの助言で相談を終えることも数多くあります。その中には、事業所と利用者・その家族(以下利用者等)との関わりにおいて、事業所からの説明、または、利用者等からの確認が、もう少し必要だったのではないかと感じる場合があります。各事業所は、サービス開始時に、利用者等にサービス内容の具体的な説明をした上で、同意を得る必要がありますが、理解が不十分な状態で、疑問や不満を抱えたまま、サービスを受けていることもあるのではないのでしょうか。

例えば、介護保険サービスの中の訪問介護サービスは、身体介護と生活援助等により、在宅生活を支えるサービスです。訪問介護計画に基づき、必要な援助を行います。その目的は、生活の自立性を図るといって、自立支援の意味もあります。反面、「ヘルパーさんに何かをしてもらう。」というイメージがあ

り、希望を満たすことにより、利用者の自立性を奪い、依存を生みやすい特徴もあると言えます。利用者等の希望が、介護保険ですべて対応できるとは限りませんし、自立支援に繋がらない場合もあります。

身体介護の区分の中の、「自立生活支援のための見守りの援助」に、手助けや声掛け・見守りをしながら利用者と一緒に「掃除・洗濯・調理等」があります。このサービスは、身体介護として計画に位置付けられますが、同じ掃除や調理でも、本人や家族が家事を行うことが困難な状況で行われる場合は、生活援助として計画されます。利用者等の状態や家族環境により、同じ掃除や調理でも、目的や位置づけが違ってくるのです。「掃除をしてくれることになっているのに、自分でも掃除機を掛けるように言われている。」「調理をお願いしたが、『これができる、これはできない。』といった説明がはっきりしない。」「家族が希望しているのに、ケアマネジャーが権限を持っているようだ。」「などの疑問が出てくるのは、そのためでしょう。」

実際に提供されるサービス内容は、アセスメント、担当者会議等を経て、利用者等の要望も勘案し、真に必要な

サービスとして、ケアプラン、訪問介護計画に位置付けられます。また、利用者等の状態や環境の変化に伴って、計画の変更も起こり得ます。サービスを利用する際は、ケアプランや訪問介護計画書の内容の説明を受けた上で、よく理解することが大切です。

本会からは、提供されるサービスの内容や意味、根拠について説明をした上で、必要に応じて、「サービス内容について、再度具体的な説明を受けたい。」「サービス内容の疑問点、問題点について、ケアマネジャーを交えて事業所と話し合いたい。」といったことを促すなどの助言をしています。

事業所は随時丁寧な説明を行い、利用者等は疑問に思うことを具体的に質問できる、そのようなコミュニケーションの取れる関係を築いていくことも重要と感じています。



令和2年神奈川県国民健康保険団体連合会通常総会

7月28日(火) 書面開催

7月28日(火)に書面により開催された令和2年通常総会で、令和元年度事業実施報告並びに各会計決算等について、理事会議決事項等報告8件、議決事項22件の提出議題があり、全て事務局原案どおり可決された。

公 告

令和2年7月28日開催した神奈川県国民健康保険団体連合会通常総会において議決を得た事業報告について、国民健康保険法施行第26条において準用する同24条の規定に基づく公告を本会規約第5条の規定により次のとおり行う。

令和2年7月28日

神奈川県国民健康保険団体連合会 理事長 内野 優

1 報告事項

(1) 理事会議決事項等の報告

- 報告第1号…神奈川県国民健康保険団体連合会役員(理事)の退任について
- 報告第2号…神奈川県国民健康保険団体連合会事務局組織規則の一部改正について
- 報告第3号…神奈川県国民健康保険団体連合会職員服務規則の一部改正について

(2) 専決処分の報告

- 報告第4号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事業特別会計予算補正(第3次)
- 報告第5号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(業務勘定)特別会計予算補正
- 報告第6号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(国民健康保険診療報酬支払勘定)特別会計予算補正
- 報告第7号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務(業務勘定)特別会計予算補正
- 報告第8号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務(後期高齢者医療診療報酬支払勘定)特別会計予算補正

2 議決事項

- 議案第1号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会事業実施報告認定について
- 議案第2号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会一般会計決算認定について

定について

- 議案第3号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(業務勘定)特別会計決算認定について
- 議案第4号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(国民健康保険診療報酬支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第5号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(公費負担医療に関する診療報酬支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第6号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(出産育児一時金等に関する支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第7号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(抗体検査等費用に関する支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第8号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務(業務勘定)特別会計決算認定について
- 議案第9号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務(後期高齢者医療診療報酬支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第10号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務(公費負担医療に関する診療報酬支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第11号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務(業務勘定)特別会計決算認定について
- 議案第12号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務(業務勘定)特別会計決算認定について

- 健康保険団体連合会介護保険事業関係業務(介護給付費支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第13号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務(公費負担医療等に関する報酬等支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第14号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等(業務勘定)特別会計決算認定について
- 議案第15号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等(障害者給付費・障害児給付費支払勘定)特別会計決算認定について
- 議案第16号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計決算認定について
- 議案第17号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事業特別会計決算認定について
- 議案第18号…令和元年度神奈川県国民健康保険団体連合会職員退職手当積立金特別会計決算認定について
- 議案第19号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払(公費負担医療に関する診療報酬支払勘定)特別会計予算補正
- 議案第20号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計予算補正
- 議案第21号…令和2年度神奈川県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償支払勘定特別会計予算補正
- 議案第22号…神奈川県国民健康保険団体連合会役員の選任について

令和元年度事業実施報告

1 重点事項

(1) 国保制度改革に伴う新たな課題への取り組み
新たな国保制度の施行に伴い導入した国保情報集約システムは、昨年度に引き続き概ね順調に運用することができ、市町村における県単位での高額療養費の多数回該当の通算業務や県内異動した被保険者資格情報の管理業務等の安定的な運用に繋がった。なお、残存していた市町村における被保険者資格情報のクリティカルエラー解消に向けては、修正方法を助言するなどの支援を行った。

(2) また、保険給付費等交付金(普通交付金)の県からの直接支払制度について、県への保険給付費等交付金の請求と市町村への診療報酬等計算書の提示を遅滞なく実施した。特に年度末の支払いについては、市町村からの要望に応えシステム改修をし、年度を切り分けた診療報酬計算書の提示を実施するとともに県と連携を図りながら一定額の年度末に係る会計処理が滞りなく進むよう努めた。新たな国保制度の安定的な運営を図るため県が設置した国民健康保険協議会や同専門部会において、市町村が推進する事務の効率化・標準化に向けた協議に参加し、その中で高額療養費支給申請の簡素化対応(自動償還)について、実施する方向で協議が進んでいたため、9月に開催した市町村の実務担当者説明会において、国保総合システムを活用した簡素化対応(自動償還)の処理概要(案)及び開発スケジュール(案)を提案・協議し、保険者要望を確認のうえ、システム構築に向けた具体的な要件定義の作成に繋がった。

また、保険者努力支援制度等の評価指標となつている項目について、保険者等が行う保健事業への支援や、医療費通知書の作成、第三者行為求償事務に

2

(1) 診療報酬等審査支払業務の充実・強化
国保中央会・連合会が策定した国保審査業務充実・高度化基本計画に沿って、審査基準の統一化を進めている中で、全連合会において8割以上が採用している審査委員会での審査基準に関する「取決事項」については、全390項目中、3項目を追加し145項目とした。加えてホームページ上で公開している点検項目(公開事例)については、全1409項目中、104項目を追加し649項目をコンピュータチェックに、共通設定項目として設定した。

(2) また、国保中央会においてコンピュータチェック項目の整理・統合及び傷病名を含む医学的判断が必要なものを検討した結果を踏まえ、事務担当職員において処理が完結できる「事務付託項目」として3516項目を追加し、5994項目すべてをコンピュータチェックに実装した。

(3) コンピュータチェックによる審査の拡充を図つている中で、事務処理が的確に行われるように審査部と審査管理職員で構成される「重点審査推進委員会」や「適正化委員会」において、チェック項目の追加や処理方法を検討したうえで研修会を実施し、審査担当職員の資質向上に努めた。

(4) 令和元年6月請求分より、DPCの診断群分類コードと診療内容の不一致を点検する「DPCコード点検システム」による実績点検システムを導入し、当初の点検対象は単月レセプトから開始し、11月請求分から月跨ぎのレセプトを対象に点検を実施した。その結果、月当たり約15件の返戻処理を行い、適正な請求が行われるよう取り組んだ。

係る担当者向け研修会の開催などを通じて、保険者等の公費獲得に向けた取り組みを支援した。

3

(5) 柔道整復術療養費の不正請求防止対策として検討してきた審査委員会の面接確認等については、県と調整をした上で、審査委員に実施方法等の説明を行い、了承を得て、新たな審査体制を構築した。

(6) 療養費代理受領方式による保険者間調整業務について、協会けんぽの書類変更に伴う対応など療養費代理受領申出管理ツールの改修を行うとともに、保険者からの電話相談などにも適宜対応するなど、当該業務が円滑に進められるよう支援に努めた。振替元県内国保保険者からの申請に基づいた支給件数と支給金額は、本業務を開始した平成28年度は約7200件、1億6000万円であったが、令和元年度は約1万3500件、3億1000万円と、それぞれ約1.9倍となつており一定の成果があった。

(7) 後期高齢者医療・介護保険及び障害者総合支援に係る各業務の円滑な運営
新たなデータセンターでの運用が開始された後期高齢者医療広域連合電算処理システムについては、稼働初期に大きなトラブルも発生せず、システムを安定的に運用することができ、県広域連合における保険料賦課算定や資格年次更新などの年次の主要業務の安定的な運用に寄与した。また、令和2年度に向けて、県広域連合におけるオンライン資格確認等システムへの対応や被保険者証作成業務の運用変更などの新たな課題への取り組みについて、県広域連合と協議を行うとともに、情報提供などによる支援に努めた。

(8) 介護給付の適正化を図るため、介護と医療の突合点検及び縦覧点検については、過誤対象が否かを判定し、保険者等へ報告した結果、今年度の過誤処理

4

医療費適正化の推進等、保険者支援の充実・強化

(3) 令和2年5月の介護保険審査支払システム及び障害者総合支援給付審査支払システムの機器更改を行うにあたり、令和元年12月から令和2年3月末にかけて、システムの安定運用を目的として業務やシステムに関する運用テストを行った。また、保険者ネットワーク等回線の敷設については、令和元年11月に完了し、令和2年1月から3月にかけて保険者の協力のもと回線切替テストを行った。

(4) 障害者総合支援に係る業務については、障害者総合支援の請求に対し、令和元年11月請求分から審査の見直しが行われ、システムチェック機能の一部変更が施された。このことから本会で、4月から9月の期間において変更される審査内容やシステムの操作方法等について精査し、自治体や障害福祉サービス事業所への周知を行った。また、変更後の各種問合せ等に対する、的確な対応を行った。

額として、介護と医療の突合点検については3585万円、縦覧点検については8893万円の効果額があった。さらに、保険者の事務を軽減するため、過誤申請情報の代行入力及び登録も併せて行った。また、ケアプラン分析などの巡回相談を各保険者に対して令和元年5月にアンケート調査に基づき13保険者に実施した。

令和2年5月の介護保険審査支払システム及び障害者総合支援給付審査支払システムの機器更改を行うにあたり、令和元年12月から令和2年3月末にかけて、システムの安定運用を目的として業務やシステムに関する運用テストを行った。また、保険者ネットワーク等回線の敷設については、令和元年11月に完了し、令和2年1月から3月にかけて保険者の協力のもと回線切替テストを行った。

障害者総合支援に係る業務については、障害者総合支援の請求に対し、令和元年11月請求分から審査の見直しが行われ、システムチェック機能の一部変更が施された。このことから本会で、4月から9月の期間において変更される審査内容やシステムの操作方法等について精査し、自治体や障害福祉サービス事業所への周知を行った。また、変更後の各種問合せ等に対する、的確な対応を行った。

かながわ自立支援給付費等支払システム再構築については、令和元年4月にプロジェクトの準備契約を全自治体と締結後、県及び市町村で構成するプロジェクトに事務局として参加し、全体計画の立案、新システムの方針を決定し、要件定義書(案)を作成した。併せて令和2年度の自治体予算要求に向けた検討を行った。

(1) 保険者等の第二期データヘルス計画(2018年度〜2023年度)に対する支援として、国の補助金である国保

(3) ヘルスアップ事業申請保険者等を対象に「保健事業支援・評価委員会を開催し、特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上、及び生活習慣病重症化予防等の実施状況や課題に対して、個別に助言・評価を行った。」
また、保険者等を対象に「課題別研修会」や「保健福祉事務所と連携したプロジェクト別（地域別）研修会」を開催し、特定健診受診率向上策等をテーマとした講義や保健事業支援・評価委員を交えたグループワーク（情報交換等）を行った。更に、県外保険者の特定健診受診率向上に係る好事例からノウハウを習得するため、県内保険者と共に県外保険者視察（埼玉県志木市、東京都府中市）を実施した。

(2) 「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」及び「生活習慣病重症化予防支援事業」として、本会に申請のあった14保険者に対し、延べ219名の在宅保健師を派遣し、マンパワー支援及び効果的な受診勧奨ノウハウの提供を行った。また、モデル市町村を1市選定し、本会保健師が当該市の担当者として協働して、健康づくりイベントの企画・実施・評価まで支援する「アウトリチング」の特定保健指導実施率向上の取組を行なった結果、1回のイベントで参加者40名の全員が特定保健指導を利用し、うち終了者は35名の成果が得られた。当該市の前年度1年間の利用者は69人、終了者は59人）
保険者等が推進する医療費適正化の取組に大きな効果をもたらす第三者が行う求償事務について、国保中央会が主催する第三者行為求償事務担当職員等研修への参加により職員の専門的知識の向上等に努めるとともに、損害賠償金の確保と早期収納に取り組んだ結果、求償事務の収納額は、前年度と比較して約2%増の約16億3500万円を収納し、3年連続で過去最高収納額を更新した。そのうち、平成30年度から順次拡大してきた加害者への直接求償事務（無保険分）については、54件を受託

(4) し、約280万円を収納した。
また、第三者行為に係る加害者直接求償事務について、令和元年8月から9月にかけて開催した都市・町村・組合部会等において、前年度の処理状況と令和2年度から拡大する具体的な受託範囲の検討状況を説明するとともに、受託拡大に向けた今後の検討スケジュールについても提示した。令和2年2月に開催した理求償事務の受託範囲等について一部改正を行い、新たにペット事故及び食中毒事故に係る案件を令和2年度から受託範囲に加えた。
後発医薬品のシェア率拡大に向けた支援について、令和元年6月から8月にかけて実施した「国保総合システム（保険者サービス系）にかかる保険者別研修」において、差額通知書作成に係る対象薬剤の見直しなど、効果的に差額通知を作成するための出力条件の設定方法などについてアドバイスを行った。
また、県より後発医薬品に関する分析業務を受託し、国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係るレセプトデータを基に、薬剤別・年齢階層別・剤型別、傷病名別、診療科別等の使用割合や保険者別の課題等について分析した結果を提供した。これらの取り組みの結果、令和2年3月診療時点の数量シェアについては、76.7%となり、前年同月対比で3.51ポイントの進展がみられた。
「風しんの追加的対策」に係る費用決済業務では、業務を開始するにあたり保険医療機関等に対して請求方法等の周知を行うとともに、当該業務が円滑に遂行できるように、県や市町村と連携を密に行い、問題点や不明点などの解決に取り組んだ。令和元年6月からは保険医療機関等からの受付を開始し、ピーク時には2万件近い請求月もあったが、年間を通してみると、国の見込みであった31万9200件を大きく下回り、実績率27.4%の8万7384件の請求にとどまった。

(6) データヘルス改革に繋がるオンライン

5 業務の効率化及び経費の節減並びに正当な事業運営と会計事務の遂行
(1) 資格確認等システムが、令和3年3月の本稼働を目指して検討が進められていたことから、令和元年8月に国保中央会が開催した「国保情報集約システム」に係る国保連合同向け説明会の資料を基に、10月にオンライン資格確認等システムの市町村P1Aの再実施の内容やこのことを含めた今後の全体スケジュールの概要等について、市町村担当者向け説明会を開催し周知を行った。
業務の効率化及び経費の節減並びに正当な事業運営と会計事務の遂行
経費節減の取り組みとして、ITコンサルタントを活用し、システム開発・運用に係る見積りの妥当性評価の対象を令和元年度から全ての案件に拡大した結果、前年度年間査定額▲1293万円に対し、本年度は年間▲1476万円の査定額となり、更なるコスト削減を行った。また、令和2年度の予算編成において、ITコンサルタントの専門知識をもとに、見積り内容や価格の妥当性評価を実施した結果、ネットワーク機器の調達案件では、複数業者から再度見積りを取り寄せ、評価を行ったことで、当初の3400万円の予算額が1780万円となり、▲1620万円を査定して、システム関連の予算額を削減した。
さらにデータセンターの移設に伴い、打鍵処理に要する通信回線費用や保険者ネットワーク回線の帯域の見直しを行うなど、経費節減に向けた取り組みを推進した結果、令和元年度は、前年度実績と比較し1257万円の節減効果を上げた。なお、IT調達に関するスキルアップを図る取り組みとして、「経費節減に向けたITコンサルタントの活用目的や方法」、「調達仕様書を作成するための必要な知識」と題し、ITコンサルタントによる職員研修会を2回実施した。
平成30年4月に導入した新財務会計システムの機能を活用して、予算要求

6 危機管理対策と情報セキュリティ対策の推進
(1) 令和元年8月に発生した郵送物の誤送付については、速やかに原因の究明と改善策を打ち出し、報告連絡体制の再周知や発送手順書の確認整備を行うなど、今後の教訓とすべく事故防止の強化に繋げた。また、その結果、令和元年9月に実施された「SMS情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得後初めての再認証審査において、部門内で適切な情報管理や是正処置等を実施し、規格の要求事項に適合した運用がされていることを評価され、今後3年間の認証継続が認められた。
(2) 特定個人情報等の適正な取り扱いを確保するため、本会特定個人情報取扱規則に則り、令和元年10月に全職員を対象に特定個人情報の漏えい事案を題材に研修を実施した。
(3) 本会業務継続計画（BCP）に定める他県との支援・受援の連絡体制を確保するため、令和元年12月に10都県（関東ブロック）国保連合会の間において、災害時広域支援協定に基づくロック内情報伝達等訓練を行った。

神奈川県国民健康保険団体連合会財産目録

1. 建物

令和2年3月31日現在

区分	場所	取得年月日	取得価格	面積
神奈川県国保会館	横浜市西区楠町 27 番地 1	平成 12 年 11 月 22 日	2,516,358,600 円	床面積 6,666.47㎡

2. 土地

区分	場所	取得年月日	取得価格	面積
神奈川県国保会館	横浜市西区楠町 27 番 1	平成 10 年 3 月 31 日	959,509,900 円	地積 1,109.24㎡
神奈川県国保会館 駐 車 場	横浜市西区楠町 27 番 6,7	平成 14 年 3 月 29 日	114,050,219 円	〃 242.31㎡
〃	横浜市西区楠町 28 番 1,4,5	平成 14 年 3 月 29 日	249,412,781 円	〃 529.90㎡
合 計			1,322,972,900 円	1,881.45㎡

3. 積立金

区分	区分別合計金額	預け入れ先金融機関	預金等種別	金額	備考
退職給付引当資産	1,420,460,523 円	株式会社 横浜銀行	普通預金	330,460,523 円	◎ 預金等種別内訳 ○ 定期預金 60.2%
		SMBC 日興証券株式会社	債 券	190,000,000 円	
		大和証券株式会社	債 券	100,000,000 円	
		大和証券株式会社	定期預金	800,000,000 円	
運営資金積立金	114,414,494 円	株式会社 みずほ銀行	普通預金	50,292,918 円	3,972,077,000 円
		株式会社 横浜銀行	普通預金	64,121,576 円	
財政調整基金積立資産	741,963,000 円	株式会社 横浜銀行	普通預金	9,886,000 円	○ 債 券 4.4% 290,000,000 円
		大和証券株式会社	定期預金	732,077,000 円	
減価償却引当資産	2,154,622,490 円	株式会社 横浜銀行	普通預金	1,164,622,490 円	○ 普通預金 35.4%
		大和証券株式会社	定期預金	990,000,000 円	
国保会館建設資金 等 積 立 金	1,459,781,905 円	株式会社 みずほ銀行	普通預金	309,781,905 円	2,331,346,021 円
		大和証券株式会社	定期預金	1,150,000,000 円	
電算処理システム 導入作業経費積立資産	576,623,609 円	株式会社 横浜銀行	普通預金	276,623,609 円	
		大和証券株式会社	定期預金	300,000,000 円	
ICT 活用業務高度化積立資産	125,557,000 円	株式会社 横浜銀行	普通預金	125,557,000 円	
積立金合計	6,593,423,021 円			6,593,423,021 円	

令和元年度 各会計決算状況

	会計区分	歳入	歳出	歳入歳出	翌年度へ繰越(円)
		収入済額(円)	支出済額(円)	差引残高(円)	
1	一般会計	875,934,703	865,863,958	10,070,745	10,070,745
2	診療報酬審査支払(業務勘定)特別会計	5,103,543,733	4,644,565,458	458,978,275	458,978,275
3	診療報酬審査支払(国民健康保険診療報酬支払勘定)特別会計	602,380,663,107	602,316,768,801	63,894,306	63,894,306
4	診療報酬審査支払(公費負担医療に関する診療報酬支払勘定)特別会計	32,489,557,434	32,443,119,382	46,438,052	46,438,052
5	診療報酬審査支払(出産育児一時金等に関する支払勘定)特別会計	3,273,371,926	3,273,100,852	271,074	271,074
6	診療報酬審査支払(抗体検査等費用に関する支払勘定)特別会計	611,056,849	611,056,710	139	139
7	後期高齢者医療事業関係業務(業務勘定)特別会計	3,892,966,405	3,488,708,549	404,257,856	404,257,856
8	後期高齢者医療事業関係業務(後期高齢者医療診療報酬支払勘定)特別会計	942,786,881,567	942,778,348,427	8,533,140	8,533,140
9	後期高齢者医療事業関係業務(公費負担医療に関する診療報酬支払勘定)特別会計	1,923,960,198	1,923,825,886	134,312	134,312
10	介護保険事業関係業務(業務勘定)特別会計	3,213,990,635	3,036,265,920	177,724,715	177,724,715
11	介護保険事業関係業務(介護給付費支払勘定)特別会計	644,933,249,338	644,920,098,245	13,151,093	13,151,093
12	介護保険事業関係業務(公費負担医療等に関する報酬等支払勘定)特別会計	7,937,951,752	7,937,772,078	179,674	179,674
13	障害者総合支援法関係業務等(業務勘定)特別会計	485,831,635	435,525,478	50,306,157	50,306,157
14	障害者総合支援法関係業務等(障害介護給付費・障害児給付費支払勘定)特別会計	186,511,248,536	186,486,284,282	24,964,254	24,964,254
15	特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	5,748,084,832	5,716,596,396	31,488,436	31,488,436
16	第三者行為損害賠償求償事業特別会計	1,725,390,326	1,722,326,326	3,064,000	3,064,000
17	職員退職手当積立金特別会計	295,312,864	290,303,199	5,009,665	5,009,665
	合計	2,444,188,995,840	2,442,890,529,947	1,298,465,893	1,298,465,893

診療（調剤）報酬実績【国民健康保険】

《5月診療分》（一般+退職）

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %
1,942,633	診療費	入 院	25,997	420,883	16,084,540,580	618,708	1.34
		入院外	1,054,695	1,557,182	16,412,061,150	15,561	54.29
		歯 科	220,065	396,716	3,075,054,570	13,973	11.33
	小 計	1,300,757	2,374,781	35,571,656,300	27,347	18,311	66.96
	調 剤	799,971	922,042	9,867,708,800	12,335	5,080	
	訪問看護	6,265	40,997	470,568,700	75,111	242	
	食事療養費	24,206	1,104,713	732,109,981	30,245	377	
	合 計	2,106,993	2,415,778	46,642,043,781	22,137	24,010	

《6月診療分》（一般+退職）

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %	
1,938,913	診療費	入 院	29,853	428,360	17,808,512,140	596,540	1.54	
		入院外	1,223,638	1,874,965	19,392,323,850	15,848	10,002	63.11
		歯 科	298,430	549,630	4,298,364,680	14,330	2,206	15.39
	小 計	1,551,921	2,852,955	41,477,200,670	26,726	21,392	80.04	
	調 剤	904,767	1,059,882	10,889,529,240	12,036	5,616		
	訪問看護	6,669	46,777	530,373,280	79,528	274		
	食事療養費	27,050	1,111,205	737,507,762	27,265	380		
	合 計	2,463,357	2,899,732	53,634,610,952	21,773	27,662		

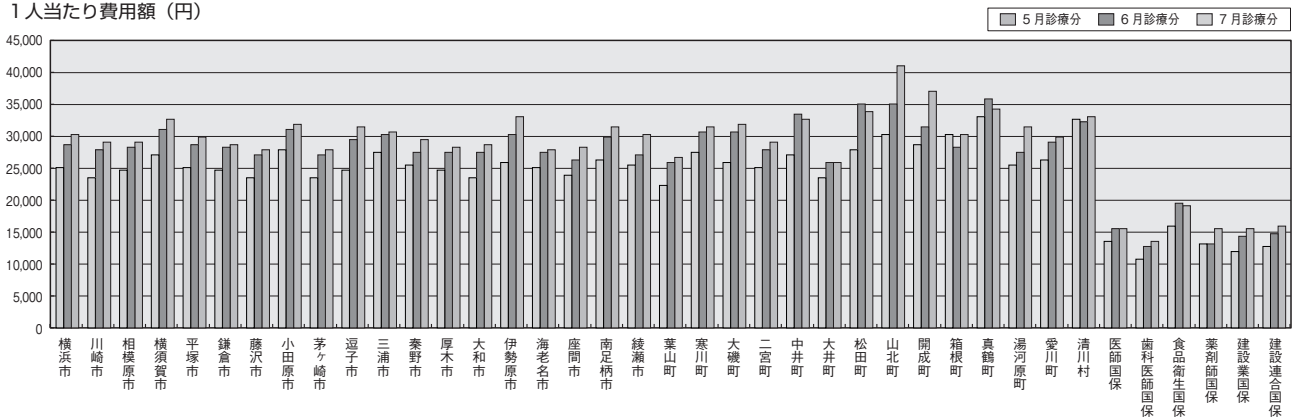
《7月診療分》（一般+退職）

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %	
1,930,306	診療費	入 院	31,652	449,254	18,550,476,960	586,076	1.64	
		入院外	1,269,348	1,954,598	20,063,813,240	15,806	10,394	65.76
		歯 科	298,947	547,516	4,298,608,750	14,379	2,227	15.49
	小 計	1,599,947	2,951,368	42,912,898,950	26,821	22,231	82.89	
	調 剤	941,123	1,116,907	11,602,176,120	12,328	6,011		
	訪問看護	6,638	46,997	534,491,690	80,520	277		
	食事療養費	28,252	1,163,024	772,164,218	27,331	400		
	合 計	2,547,708	2,998,365	55,821,730,978	21,911	28,919		

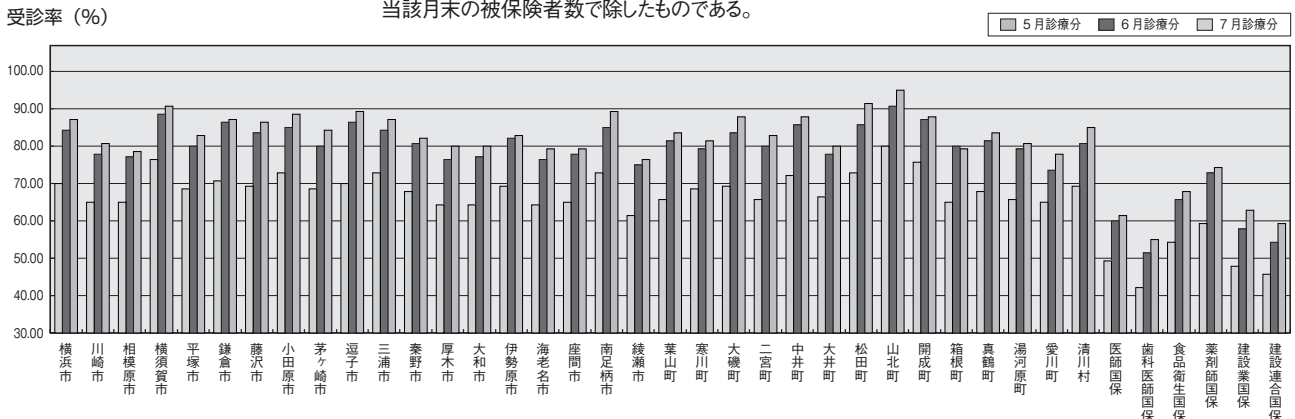
※ 件数の合計に食事療養費は含まない ※ 日数の合計に調剤・食事療養費は含まない

【保険者別1人当たり費用額（一般+退職）】 ※ 1人当たり費用額とは、医療費用総額を被保険者数で除したものである。

1人当たり費用額（円）



【保険者別受診率（一般+退職）】 ※ 受診率とは、一定期間内に医療機関にかかった人の割合を表し、当該月の診療報酬明細書（レセプト）枚数を当該月末の被保険者数で除したものである。



診療（調剤）報酬実績【後期高齢者医療】

〈5月診療分〉

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %	
1,152,639	診療費	入 院	48,454	832,412	29,932,055,390	617,742	25,968	4.20
		入院外	1,313,245	2,111,184	21,461,337,950	16,342	18,619	113.93
		歯 科	199,015	363,616	2,872,604,300	14,434	2,492	17.27
	小 計	1,560,714	3,307,212	54,265,997,640	34,770	47,080	135.40	
	調 剤	1,046,356	1,276,990	14,033,257,750	13,412	12,175		
	訪問看護	6,357	51,110	630,503,830	99,183	547		
	食事療養費	44,227	2,002,001	1,361,710,496	30,789	1,181		
	合 計	2,613,427	3,358,322	70,291,469,716	26,896	60,983		

〈6月診療分〉

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %	
1,153,884	診療費	入 院	55,578	837,413	32,953,613,780	592,926	28,559	4.82
		入院外	1,474,444	2,485,600	24,835,792,340	16,844	21,524	127.78
		歯 科	259,437	492,281	3,899,297,390	15,030	3,379	22.48
	小 計	1,789,459	3,815,294	61,688,703,510	34,473	53,462	155.08	
	調 剤	1,152,097	1,431,227	15,322,793,250	13,300	13,279		
	訪問看護	6,723	56,853	692,357,330	102,983	600		
	食事療養費	49,296	2,004,727	1,363,386,412	27,657	1,182		
	合 計	2,948,279	3,872,147	79,067,240,502	26,818	68,523		

〈7月診療分〉

被保険者数 人	区 分	件 数 件	日 数 日	費 用 額 円	1 件当たり費用額 円	1 人当たり費用額 円	受 診 率 %	
1,155,029	診療費	入 院	57,950	869,316	34,167,485,000	589,603	29,581	5.02
		入院外	1,496,346	2,527,200	25,380,385,420	16,962	21,974	129.55
		歯 科	258,481	488,995	3,893,999,290	15,065	3,371	22.38
	小 計	1,812,777	3,885,511	63,441,869,710	34,997	54,927	156.95	
	調 剤	1,171,684	1,472,162	16,158,249,380	13,791	13,989		
	訪問看護	6,635	56,906	694,071,984	104,608	601		
	食事療養費	50,651	2,080,533	1,414,197,625	27,920	1,224		
	合 計	2,991,096	3,942,417	81,708,388,699	27,317	70,741		

※ 件数の合計に食事療養費は含まない ※ 日数の合計に調剤・食事療養費は含まない

介護給付費の状況

介護給付費統計

(令和2年5月審査分)

種 類	件 数 (件)	費 用 額 (円)	介護給付費 (円)	利用者負担額 (円)	公費負担額 (円)
訪問通所サービス	365,086	16,131,719,540	14,204,750,076	1,561,771,545	365,197,919
短期入所サービス	16,059	1,877,762,934	1,595,875,340	269,721,265	12,166,329
居宅療養管理指導	151,806	1,198,507,250	1,049,702,170	121,083,922	27,721,158
地域密着型サービス	60,891	8,895,875,761	7,859,901,903	873,557,874	162,415,984
特定施設入居者生活介護	23,021	5,170,985,581	4,473,606,039	679,476,057	17,903,485
居宅介護支援	203,840	2,740,444,558	2,740,444,558	0	21,098,419
施設サービス	56,144	19,679,741,418	16,704,628,225	2,813,238,649	161,874,544
市町村特別給付	19	113,900	102,510	11,390	0
合 計	876,866	55,695,150,942	48,629,010,821	6,318,860,702	768,377,838

(令和2年6月審査分)

種 類	件 数 (件)	費 用 額 (円)	介護給付費 (円)	利用者負担額 (円)	公費負担額 (円)
訪問通所サービス	362,105	16,186,646,982	14,255,498,877	1,543,848,504	387,299,601
短期入所サービス	15,216	1,862,656,239	1,580,475,296	269,628,527	12,552,416
居宅療養管理指導	149,569	1,166,133,490	1,021,263,031	116,241,033	28,629,426
地域密着型サービス	60,898	9,248,707,170	8,173,717,265	906,388,863	168,601,042
特定施設入居者生活介護	23,036	5,354,817,881	4,634,729,144	702,040,080	18,048,657
居宅介護支援	205,996	2,764,204,494	2,764,204,494	0	22,482,283
施設サービス	55,764	20,186,236,250	17,135,147,276	2,883,017,323	168,071,651
市町村特別給付	17	99,000	89,100	9,900	0
合 計	872,601	56,769,501,506	49,565,124,483	6,421,174,230	805,685,076

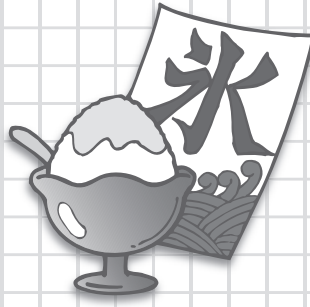
(令和2年7月審査分)

種 類	件 数 (件)	費 用 額 (円)	介護給付費 (円)	利用者負担額 (円)	公費負担額 (円)
訪問通所サービス	376,624	17,378,563,375	15,299,813,195	1,680,414,932	398,335,248
短期入所サービス	16,445	1,894,099,852	1,609,973,705	270,918,448	13,207,699
居宅療養管理指導	159,162	1,275,708,180	1,117,617,896	126,929,674	31,160,610
地域密着型サービス	63,977	9,347,914,677	8,259,630,873	916,182,849	172,100,955
特定施設入居者生活介護	23,153	5,205,431,095	4,503,709,715	684,963,103	16,758,277
居宅介護支援	209,432	2,816,246,978	2,816,246,978	0	22,724,637
施設サービス	55,746	19,520,912,025	16,565,250,400	2,805,635,242	150,026,383
市町村特別給付	14	73,400	66,060	7,340	0
合 計	904,553	57,438,949,582	50,172,308,822	6,485,051,588	804,313,809

国保連 日記帳



8/24 国保・後期高齢者ヘルスサポート
事業保健事業支援・評価委員会部会



9月

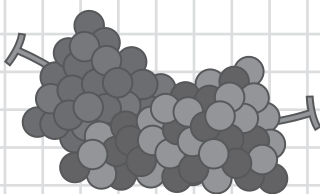
30	29	23	18	18	16	15	8	2	1
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
介護サービス苦情処理委員会 神奈川県在宅保健師会「いちちょうの会」役員会 介護サービス苦情処理委員会 介護サービス苦情処理委員会 介護サービス苦情処理委員会 柔道整復施術療養費審査委員会 療養費審査委員会 診療報酬審査委員会（～23日） 介護給付費等審査委員会 介護サービス苦情処理委員会 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 データヘルス計画中間評価全体研修会 （波止場会館）									

8月

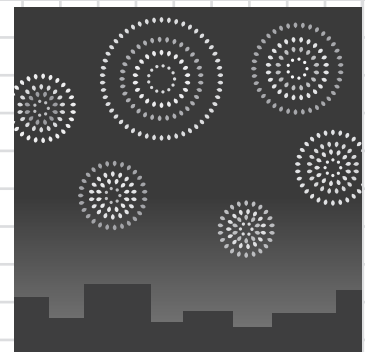
25	25	24	21	20	18	18	11	4
日	日	日	日	日	日	日	日	日
介護サービス苦情処理委員会 介護サービス苦情処理委員会 柔道整復施術療養費審査委員会 介護サービス苦情処理委員会 診療報酬審査委員会（～25日） 療養費審査委員会 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 保健事業支援・評価委員会部会 介護給付費等審査委員会 介護サービス苦情処理委員会 （国保会館）								

7月

28	28	28	22	21	21	20	20	18	16	14	14	9	7
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
介護サービス苦情処理委員会 運営協議会 決算審査 介護サービス苦情処理委員会 柔道整復施術療養費審査委員会 診療報酬審査委員会（～23日） 療養費審査委員会 理事会 広報委員会 介護サービス苦情処理委員会 介護給付費等審査委員会 通常総会 新理事会 介護サービス苦情処理委員会 （国保会館）													

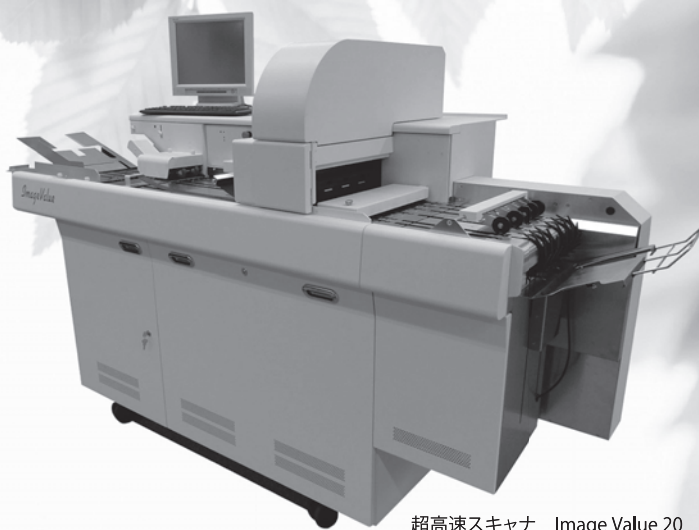


9/2 神奈川県在宅保健師会
「いちちょうの会」役員会



事務処理の自動化で、 人も組織も改革できる。

—すべてを変えるAI&RPAソリューション—



超高速スキャナ Image Value 20

イメージ活用による業務システムの集約・統合という
コンセプトに加えAIやRPAによるさらなる省力化やBPO化など
ソリューションとサービスを融合した最適化のご提案をいたします。

primagest+

株式会社プリマジェスト ソリューションビジネス本部

営業統括二部 営業一部

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館12F
TEL: 044(578)5122

<http://www.primagest.co.jp/>

クラウドやら、IoTやら、むずかしい言葉ばかりだ。AIは、すごいらしいけど、こわい気もする。これからの暮らしは、仕事は、どうなっていくの。働き方改革って、なにを、どうしたらいいの。私たちは、働くあなたの身近な立場で、「ICT」、進化しつづける「情報通信技術」を使って、さまざまなサービス、サポートを提供してまいります。大丈夫。むずかしい言葉でなく、具体的な答えで。前を向いて、地域とともに。この「キーワード」は、きっとみんなを、つよくできる。「ICT」することで、解決・改善できることは、これから、ますます、増えてゆくのですから。

ICTる?



家からロボットへ
指示を出そう!!

RPA

ソリューション

PC のデータ操作は人間に任せなければならないと思っていませんか？

今、急速に普及が進んでいるロボット社員に任せてみませんか？

大量で単純な事務作業にお困りの方



事務員さんの人手不足でお困りの方



ロボットを使った働き方改革!!

導入することによる
4つのメリット

- 1 PC 内の作業であればほぼ自動化が可能です
- 2 ロボが働くのでミスなく 24 時間仕事ができます
(リモート環境下であれば在宅時に実行指示可能)
- 3 ロボにできる仕事はロボに任せる
人間は在宅でクリエイティブな仕事に専念
- 4 システム開発よりも安価に効果をすぐに実感できます

※RPA は自発的に考え動きはしません (≠AI)
詳細な指示 (脚本) を与えて動かすロボです

株式会社 横浜電算

ビジネスソリューション部

☎ 045-311-7581

〒220-0003 横浜市西区楠町 4-7

✉ eigyou@yokohamadensan.co.jp

🌐 <https://yokohamadensan.com>

今後の予定

10月	21日	保険者協議会保健師等専門部会担当者会議	神奈川県国保会館
11月	5日	運営協議会	かながわ県民センター
	13日	国保制度改善強化全国大会	砂防会館別館
	20日	理事会	神奈川自治会館

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から変更される場合があります。

伝言板

神奈川県国民健康保険団体連合会 広報標語募集

あなたの感性を本会標語に生かしてみませんか!

募集要項

- **テーマ**：健康、元気、家族、生きがい（キーワード：特定健診・保健指導など）
- **応募資格**：神奈川県庁、県内市町村、県内国保組合の職員
- **応募方法**：本会から送付する応募用紙により本会企画事業課あてにEメール、FAXにて、ご応募ください
- **募集期間**：令和2年10月15日（木）～12月4日（金）
- **選考方法**：令和3年1月開催予定の広報委員会にて決定。

・応募作品は、未発表のもので、**1 保険者2点まで**とします。なお、応募作品の権利は神奈川県国民健康保険団体連合会に帰属し、本会作成の機関誌「神奈川のこくほ・かいご」、ポスター、ホームページ、各種封筒、印刷物等に掲載されます。

過去の標語 「年に1度の健康チェック! 受けよう特定健診!」 (令和元年度)
「人生100年 健康第一 受けよう 特定健診!」 (令和2年度)

お問い合わせ先 / 企画事業課 企画事業係 TEL 045-329-3441(直通) FAX 045-329-3444
E-mail : kikaku1@kanagawa-kokuho.or.jp

編集後記

「今年の夏は、いつもとは違う」とどこかの知事がお話なさっていたが、自粛するの
か、Go Toトラベルでどこかへ旅行して
経済に貢献するのか、新型コロナウイルス
感染症の拡大になってしまっのか、どのよ
うに選択するべきか頭を悩ませた方も大勢
いらっしやるでしょう。

私はといえば、どこかに行きたくても、怖
くてどこにも行けず、猛暑の中出かけるの
も大変と、おとなしく家の中で過ごしまし
た。とはいっても、連合会の業務は、なかな
かりモートにも向かず、日々通勤している
状況ではありますが…。

この状況の中、三密を避けることはもち
ろん、マスクの着用や、こまめな手洗い、う
がいや消毒することが日常になりました。
オンラインで、仕事やイベント、デリバリー
など、様々な活用がされ、新たに活路を切り
開かざるを得なかった人たちもいます。

秋になれば、この暑さからは解放され、近
場のどこかへ出かけ、食欲の秋を楽しむこ
とができるでしょうか。

早く新型コロナウイルス感染症が収束す
ることを願い、医療従事者の方々をはじめ、
皆さまが、普通の生活を送れるよう日々を
過ごしていきましょ。

健康測定機器等の貸出のご案内

本会では国保保険者の皆さまを対象に（※）健康測定機器等の貸出事業を無償でおこなっております。健康まつり、健康教育等の機会では是非ご活用ください。

※ 国保主管課及び保健師主管課のみ対象です。

今回体験したのは
本会職員のF.Mさん!

骨粗鬆症とは?

骨の強度が低下して、骨折しやすくなる病気です。

● 判定区分

年齢別の平均値に対して測定値が高いか低いかをAからEまでの5段階で判定したものです。Aが最も良い結果となります。

あなたの結果はD



運動不足、食事のバランスが悪くならないよう、生活習慣を見直し、健康生活を目指しましょう。健康維持には、まずは運動習慣をつけること、食生活に気を配ることが大切です。最近はカルシウムのサプリメントなども手軽になっています。

バランスの良い食事、特にカルシウムは成人では1日650mg、妊娠中には1000mg必要と言われています。カルシウムの吸収に必要なビタミンDは、鮭、うなぎ、きのこにも多く含まれ、一緒に食べることがおすすめです。

まだまだお若いですから生活習慣を改善し、健康維持に励みましょう

骨ウェーブ ver 5.12
(C) Live Aid CO., LTD.

今回ご紹介する機器は



「骨ウェーブ」

手首の両側から超音波を反射・透過させて骨密度を測定します。

骨粗鬆症の保健指導に活用できます。

測定

測定部の内側にジェルを塗り、測定スタート!



結果

骨密度はやや低めという結果に・・・!

判定区分 D

カルシウムが多い食品



カルシウムの吸収を助ける食品



● 体験者の感想 ●

手首で手軽に測定ができて良いと思いました。結果は思っていたより悪かったので、カルシウムを摂取できる食事を心掛けたいと思います。

● お申し込み ●

国保連合会ホームページ『国保保険者のみなさまへ』から「健康測定機器等の貸出状況」で空き状況を確認し、国保連合会保健事業係に電話で仮予約をおこなってください。

※ 貸出は6カ月前から仮予約できます。（『国保保険者のみなさまへ』にはID・パスワードが必要です）

ホームページアドレス

お問い合わせ先

保健事業課 保健事業係 045-329-3462 (直通)

Eメールアドレス hoken@kanagawa-kokuho.or.jp



住民向け啓発冊子のご案内

●特定健診未受診者勧奨に

50903

どちらが安心? 特定健診 受ける人 受けない人



■A4判/4頁カラー/
リーフレット

定価 40円(税抜)

50292

今年の特定健診は もう受けましたか?



■A4判/2頁カラー/
リーフレット

定価 20円(税抜)

50482

まだ受けていない40歳~74歳のみなさまへ 受けなきゃ 行かなきゃ 特定健診



■A4判/4頁カラー/
リーフレット

定価 40円(税抜)

●特定保健指導・重症化予防に

50325

受けてみませんか? 特定保健指導



■A4判/2頁カラー/
リーフレット

定価 25円(税抜)

31102

放っておかない高血糖 糖尿病の重症化はキケンです!



■A4判/4頁カラー/
リーフレット
■監修 久保 明
(医療法人財団百葉の会
銀座医院 院長補佐
常葉大学健康科学部長・
教授 医学博士)

定価 40円(税抜)

50796

健診結果が要精査・要治療なら 必ず医療機関の受診を!



■A4判/2頁カラー/
リーフレット
■監修 高谷典秀
(医療法人社団 同友会
理事長 公益社団法人
日本人間ドック学会 理事)

定価 25円(税抜)

●医療費適正化に

82512

見直そう 重複服薬



■A4判/4頁カラー/
リーフレット

定価 40円(税抜)

81613

ご注意ください! 整骨院・接骨院(柔道整復師)・鍼灸師のかり方



■A4判/4頁カラー/
リーフレット

定価 40円(税抜)

●マイナンバー広報に

93141

令和3年3月(予定)からマイナンバーカードの 健康保険証利用が始まります



■A4判/4頁カラー/
リーフレット

定価 40円(税抜)

●カレンダー2021年版●

くらしに役立つ健康情報 季節の健康カレンダー

- 監修 久保 明 (医療法人財団百葉の会 銀座医院 院長補佐・
抗加齢センター長/日本臨床栄養協会副理事長/医学博士)
- 体操 藤本陽平 (筋肉デザイナー・NSCA認定パーソナルトレーナー)
- 料理 検見崎聡美 (料理研究家・管理栄養士)



91267 **A4判**

■A4判/32頁カラー/中とじ
定価 270円(税抜)

91320 **B5判**

■B5判(25mm余白付き)/
28頁カラー/中とじ
定価 200円(税抜)



健康長寿カレンダー

高齢者
向け

- 監修 新開省二
(女子栄養大学 地域保健・老年学研究室 教授/
前東京都健康長寿医療センター研究所 副所長/
健康長寿新ガイドライン策定委員会 委員長)



91518

■A4判/
28頁カラー/
中とじ

定価 250円(税抜)

※ご検討のため見本をご希望の際は、お気軽にご連絡ください。無償で送付いたします(原則1部)。

お問い合わせ ● 株式会社 社会保険出版社

TEL 03(3291)9841

東京都千代田区神田猿樂町1-5-18 〒101-0064



2020
健康経営優良法人
Health and productivity